

産学官連携の主な施策

経済活性化プロジェクト(新規分) 新規施策 既存施策
14年度補正施策

資料1

15年度予算案(単位:億円)括弧内は14年度予算額
ただし、□内は14年度補正予算案

基盤形成・環境整備

- 産学連携のための人材、基盤等づくり -

研究開発

- 企業化につながる研究開発推進 -

研究成果移転・実用化・事業化

- 円滑な成果の移転、事業立ち上げの支援 -

<大学の環境整備>

大学知的財産本部整備事業【文科省】24億円(新規)

大学における知的財産の戦略的活用等(管理・活用指針策定等)の体制整備(知的財産マネージャー配置、運営費補助)

<大学等への人材支援>

産学官連携支援事業【文科省】14億円(9億円) **1億円**

共同研究センター等に専門人材を派遣

<起業家・経営人材育成>

起業家育成プログラム導入促進事業【経産省】2億円(1億円) **29億円**

産学連携による起業家や経営人材育成に必要なカリキュラム開発やモデル事業を実施

<起業の環境整備>

法制、税制、出融資

研究開始

<企業化や産業応用に向けた研究推進>

産業技術研究助成事業【経産省】53億円(53億円)

NEDOの公募により産業技術力強化に資する大学等の若手研究者の研究を助成

<企業化ニーズにマッチした研究推進>

マッチングファンドによる産学・産官共同研究推進【文科省】43億円(28億円) 民間企業が自らの研究資金を活用して大学等と共同研究を行う場合に、経費を助成し、大学等の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進。

大学発事業創出実用化研究開発事業【経産省】24億円(22億円) **30億円**

TLOを介して行う産学実用化共同研究に対してマッチング補助を実施

<企業化に近い研究を支援し、起業へ>

大学発ベンチャー創出のための事業【文科省】23億円(18億円)

大学発ベンチャーを目指す研究者等に対する技術開発等の支援

<各分野等における産学官連携による研究の推進>

戦略的情報通信研究開発推進制度の一部【総務省】24億円の内数 産学官の研究共同体による情報通信分野の先端技術開発

疾患関連たんぱく質解析プロジェクト【厚労省】5億円 **43億円**

疾患関連たんぱく質解析について産学官連携のプロジェクト研究を実施

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業【農水省】20億円(18億円) 産学官の研究共同体による地域活性化型の農林水産研究を推進

地球環境研究総合推進費【環境省】30億円(29億円)

産学官の共同研究による地球環境保全の研究開発

沖縄産学官共同研究の推進【内閣府】2億円(2億円) **4億円**

沖縄県内の産学官共同研究を支援

起業
技術移転

<ベンチャー企業の実用化 研究開発を助成>

産業技術実用化開発補助事業【経産省】61億円(62億円) **70億円**

スピンオフベンチャー、大学発ベンチャー(起業後)等に対する技術開発補助。

また産学連携研究開発のうち、短期間で成果を出せるものにつき、短期集中的に補助

<ベンチャー企業の経営を支援>

大学発ベンチャー経営等支援事業【経産省】1.5億円(1.5億円) **2億円**

大学発ベンチャーへ経営専門家派遣

<大学等の研究成果の移転・実用化>

研究成果最適移転事業【文科省】33億円(62億円) **20億円**

技術移転プランナーの一貫したサポートの下、研究成果を育成・実用化(周辺特許取得、試作、ベンチャーをめざした開発等)

委託開発事業【文科省】55億円(56億円) 研究成果の実用化開発を企業に委託。開発失敗の場合、費用返済不要とし、リスクをJSTが負担。

技術移転支援センター【文科省】16億円(新規) JSTが大学等の研究成果の特許出願等を支援

TLOの整備促進【経産省】6億円(2.5億円) TLO(技術移転機関)へ技術移転活動費を補助

大学発ベンチャー1000社創出

日本経済活性化・産業競争力強化